学会の変革に向けて

通信ソサイエティ次期会長 三宅 功
Kou Miyake

昨年5月から、次期会長になりました三宅です。本会理事には4年ぶりの復帰になります。今回はちょうど学会が一般社団法人に移行する直前に当たりました。皆さん余りよく御存じないかもしれませんが、この一般社団法人化は組織運営上大きな意味があります。組織上は株式会社になったと思って頂ければよいと思います。学会は利益を追求する組織ではありません。しかし、その運営益含め大きな自主裁量権が与えられたと思ってよいと思います。逆に言えば、赤字が出た場合は自分で何とかしなければなりませんし、その責任が問われるところになります。会員が中心になって運営資金の元となる会費を納めて頂いていますので、株式会社で言えば株主に相当します。株式会社では実際の日常的な会社の経営責任は取締役会に任せられ、取締役は株主総会で委任されます。学会でこれに相当するのが理事会であり、理事は会員の選挙によって選ばれ総会で委任されます。株式会社が赤字で倒産したり、不祥事を起こした場合その損害賠償を含めた最終責任は取締役会が負うことになります。会社が倒産した場合、取締役は負債等の返還義務まで負わされます。これは学会でも同じことであり、例えば学会で赤字が続く借金をしたがとうとう解散しなければならなくなった場合、その借金は理事会メンバーが返済することを求められる恐れがあるわけです。余談ですが、私は現在小さいですが会社の社長をやっています。初めて株式会社の社長になったのは今から10年以上前のことですが、当時正に会社法改正が行われ、経営陣の経営責任含めコンプライアンスの強化が行われていました。これは、当時株主に対する経営陣の責任を明確にすることで株主を守ることを強化するというグローバルな流れに呼応したものでした。社長になるに当たって「善管注意義務」とは何か？「便宜供与」とは？といった役員研修を受けたことを思い出します。会社の取締役は役員手当をもらってやっているわけですからそれなりのリスクは取る必要があって然るべきですが、学会理事は社会的使命感、学会に対する思いだけでこれらのリスクと運営責任を負っているわけです。

さて既にお聞き及びとは思いますが現在学会は会員、運営費の減少と組織運営の抜本的な改革の必要性という厳しい環境に直面しています。会社経営でもそうですが、このようなときには得てして短期的な利益確保の観点で原価、販売管理費の削減に走りがちです。しかし、費用の削減だけではビジネスモデルの変革による新たな事業展望は出てきません。不要となったものは削減しなければなりません。一方で次の成長のための思い切った投資、変革の手を打つ必要があります。本誌も一つの例のように思えます。本誌26号(2013年秋号)の記事の中に購読者アンケートの結果が出ていました。興味深く拝見させて頂いたのですが、全般的に記事内容は好評価でした。しかし、ネットへの露出度は40%以下であり電子化、アーカイブ化の必要性を望む声も幾つか挙げられています。確かに、紙媒体での提供もそれに慣れた読者には魅力かもしれませんが、しかし、現在特に若い世代ではあらゆる情報の交換がネット上でなされており将来の学会を担ってもらう年代層への情報提供はネットを介してのチャンネルなくして拡大することは難しいように思います。私が付き合っているIT業界にはオープンソースやネットワークの運用管理といった本会の分野と深く関わる技術領域でボランティアの形で多くのコミュニティが作られています。その参加者(多くは30代、40代の若手です)に対して本会のプレゼンスが高いとは言えません。しかしこれらの若手世代こそ本会の潜在的ユーザになり得るように思えます。当然、彼らはネットをフルに活用した活動を行っています。また、電子化の有利な点は提供された情報に対するフィードバックが容易かつ豊富になることです。記事自体へのQ&Aのみならずアクセス数等の統計情報も容易に収集可能であり、どのようなコンテンツが読まれているか、必要とされているか工夫次第で迅速に効果測定することが可能です。それだけ、何を提供すべきか？に対する客観性は向上するでしょう。本誌は今のみでは赤字が続く状況です。待ったなしで思い切った改革を行う必要があると思っているのですが、いかがでしょうか？